

指定管理者における留意事項に関する調査結果について(概要)

1 調査目的

行政サービスの品質確保や雇用の安定等を目的として、指定管理者に配布している「指定管理業務実施上の留意事項(いわゆる「留意文書」)」について、実態を把握することを目的として調査を行ったものである。

2 調査対象

帯広市の指定管理者23団体中、再委託業務が多い10団体を抽出し、全ての団体から回答を得た。

3 調査内容

留意文書で配慮を依頼している事項のうち、「1. 再委託の取扱い」、「2. 人件費の支払状況」、「3. 労働者の雇用拡大」、「4. 雇用通知書の発行」、「5. 年次有給休暇の付与状況」、「6. 法定保険の加入状況」について調査を行った。

4 調査結果

(1) 再委託の取扱いについて

10団体全てにおいて、書面による契約を締結して再委託を行っており、適切に実施されている。

(2) 人件費の支払状況について

留意文書で示している賃金日額単価や帯広市一般職員給与単価と比較しても低いものではなく、概ね適切に実施されている。

(3) 労働者の雇用拡大について

地元労働者や季節労働者を雇用している割合は、87.5%となっており、概ね適切に実施されている。

(4) 雇用通知書(労働条件通知書)の発行について

10団体全てにおいて雇用通知書を交付しており、適切に実施されているが、再委託において雇用通知書が交付されるよう周知を行っている団体は6割となっている。

(5) 年次有給休暇の付与状況について

10団体全てにおいて、年次有給休暇に関する規定を設置しており、年次有給休暇の付与についても、就労月数に応じて適切に実施されている。

(6) 法定保険の加入状況について

法定保険の加入については、6割の団体で全員が加入している。残る4割の団体については、雇用形態に応じた加入となっている。

5 調査結果を踏まえて

今回初めて指定管理者における留意事項に関する調査を実施したところ、「再委託の取扱い」、「人件費の支払状況」、「労働者の雇用拡大」、「年次有給休暇の付与状況」、「法定保険の加入状況」について、留意文書で配慮を求めている内容が概ね確保されていた。

一方で、「雇用通知書の発行」については、再委託先において雇用通知書を交付するよう周知を行っていない団体が4割あり、再委託先の労働者も含めた雇用通知書の完全発行について徹底するため、指定管理者に対し協力を要請していく。

指定管理者における留意事項に関する調査結果

調査対象	帯広市指定管理者23団体中、再委託業務が多い10団体	
	【業種】	
	・公園管理等	3団体
	・施設管理（社会福祉施設）	1団体
	・施設管理（交流施設・体験施設等）	3団体
・施設管理（生涯学習・スポーツ施設）	3団体	
調査時期	平成25年8月19日～平成25年9月13日	
回答率	100%（10/10）	
調査項目	下記のとおり	

1 再委託の取扱いについて

問1-(1) 指定管理業務のうち、再委託を行いましたか。

回答項目	回答数（団体）	割合
1 はい	10	100.0%
2 いいえ	0	0.0%

問1-(2) 再委託を行った場合、書面による契約を締結しましたか。

回答項目	回答数（団体）	割合
1 はい	10	100.0%
2 いいえ	0	0.0%

2 再委託の取扱いについて

問2 指定管理業務に従事した従業員に対する平成24年度支払単価について、職種ごとにお答えください。

業種	職種	市積算単価 （日額）	支払単価 （日額）	比率
公園管理等	事務員	8,255円	10,168円	123%
	作業員	8,517円	9,260円	109%
施設管理	事務員	8,255円	11,250円	136%
	作業員	8,517円	8,571円	101%

※ 事務員の市積算単価は、留意文書において一般的な給与として示している月額単価のうち、一番下の区分の額（173,350円）を日額にするために21（日）で除した金額とした。

※ 作業員の市積算単価は、留意文書において帯広市の賃金日額単価として示しているもののうち、指定管理業務に関連の大きい「公園・街路作業員（日額9,250円）」「公園・街路作業補助員（日額8,150円）」「草刈清掃作業員（日額8,150円）」の平均値とした。

3 労働者の雇用拡大について

問3 労働者の雇用にあたり、公共職業安定所を通じて地元労働者及び季節労働者の積極的な雇用に努めましたか。

回答項目	回答数 (団体)	割合
1 市内居住者を雇用した	6	37.5%
2 管内居住者を雇用した	3	18.8%
3 季節労働者を雇用した	5	31.2%
4 その他	2	12.5%

(複数回答有り)

4 雇用通知書(労働条件通知書)の発行について

問4-(1) 指定管理業務のうち、再委託を行いましたか。

回答項目	回答数 (団体)	割合
1 書面で交付した	10	100.0%
2 口頭で伝えた	0	0.0%
3 交付していない	0	0.0%

問4-(2) 再委託があった場合、再委託先においても雇用通知書が交付されるよう周知を行いましたか。

回答項目	回答数 (団体)	割合
1 行った	6	60.0%
2 行っていない	4	40.0%

5 年次有給休暇の付与状況について

問5-(1) 就業規則・雇用通知書において、年次有給休暇に関する規定を設けていますか。

回答項目	回答数 (団体)	割合
1 設けている	10	100.0%
2 設けていない	0	0.0%

問5-(2) 年次有給休暇の付与状況について、以下の①～③の場合それぞれについてお答えください。

- ①就労月数が6ヵ月以上の場合 (日)
 ②就労月数が4ヵ月以上6ヵ月未満の場合 (日)
 ③就労月数が3ヵ月以下の場合 (日)

指定管理者	就労月数		
	①6ヵ月以上	②4ヵ月以上6ヵ月未満	③3ヵ月以下
A	10 日	— 日	— 日
B	10 日	— 日	— 日
C	10 日	— 日	— 日
D	10 日	5 日	— 日
E	10 日	— 日	— 日
F	10 日	— 日	— 日
G	5 日	— 日	— 日
H	10 日	— 日	— 日
I	10 日	— 日	— 日
J	10 日	— 日	— 日

6 法定保険の加入状況について

問6-(1) 指定管理業務に従事された従業員の方々の法定保険（雇用保険・健康保険・厚生年金）加入状況について、以下の①～③の場合それぞれについて該当するものに○を付けてください。

- ①雇用保険（全員加入・一部加入・未加入）
 ②健康保険（全員加入・一部加入・未加入）
 ③厚生年金（全員加入・一部加入・未加入）

※①から③まで全て同じ回答結果

回答項目	回答数（団体）	割合
1 全員加入	6	60.0%
2 一部加入	3	30.0%
3 未加入	1	10.0%

問6-(2) 法定保険のいずれか又は全てに加入していない場合、その理由を教えてください。

回答項目	回答数（団体）	割合
1 法律上加入義務がない	1	25.0%
2 就労時間が法定時間未満のため	1	25.0%
3 その他	2	50.0%